

総務部

平成23年度
118,062,826

平成22年度
125,303,325

< 総務管理局 >

総務学事課

I 文書費

	⑳	㉑	
1. 法制関係事務事業 ㊦	17,273	13,547	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務のための経費並びに和歌山県公益認定等審議会の運営等に要する経費
2. 情報公開推進事業 ㊦	1,665	1,739	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業 ㊦	605	644	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費

II 私立学校費

1. 私立学校振興事業	4,388,204	4,386,289	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
			㊦私立高等学校等経常費補助金 3,556,518
			㊦私立幼稚園預かり保育推進補助金 58,416
			㊦㊦私立高等学校授業料減額補助金 28,048
			㊦㊦私立幼稚園障害児教育教育費補助金 25,480
			㊦私立学校教育研究事業費補助金 3,870
			㊦日本私立学校振興・共済事業団補助金 22,358
			㊦私立学校教職員退職金社団補助金 36,226
			㊦私立幼稚園就園支援事業補助金 700
			㊦私立専修学校等運営事業費補助金 8,420
			㊦高等学校等就学支援金 645,940
			㊦㊦その他指導育成事務費等 2,228

行政改革課

I 人事管理費

1. 行政改革推進事業 ㊦	3,020	3,380	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
---------------	-------	-------	----------------------------

人事課

I 人事管理費

1. 職員研修事業 ㊦	21,378	26,848	職員研修の実施に要する経費
			一般研修 8 研修
			特別研修 3 区分 14 研修
			セミナー 2 研修
			自己研修支援 3 コース

	⑳	㉑	
財 政 課			
I 一般管理費			
1. 外部監査事業 ㊦	10,500	11,340	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
II 公 債 費			
1. 公債費事業 ㊦	72,596,825	69,350,113	公債管理特別会計への繰出しに要する経費 72,421,444 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 175,381
税 務 課			
I 一般管理費			
1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業 ㊦	10,634	10,699	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
II 賦課徴収費			
1. 県税運営システム事業 ㊦	307,017	202,699	税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 滞納整理事務事業 ㊦	9,079	5,796	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費
3. 個人住民税緊急対策事業 ㊦	4,409	5,124	個人住民税の収入確保及び市町村の徴収強化支援に要する経費
市 町 村 課			
I 市町村連絡調整費			
1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 ㊦	109,845	132,520	住民の利便性の増進及び行政の合理化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
2. 税収確保推進支援事業 ㊦	25,000	25,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
II 選挙啓発費			
1. 明るい選挙推進事業 ㊦	2,722	2,922	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
III 県議会議員選挙費			
1. 県議会議員一般選挙臨時啓発事業 ㊦	3,006	6,507	県議会議員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 県議会議員一般選挙執行事業 ㊦	537,797	133,105	県議会議員一般選挙執行に要する経費
管 財 課			
I 財産管理費			
1. 庁舎管理事業 ㊦	143,172	147,704	県庁舎の維持管理に要する経費
II 支庁及び地方事務所費			
1. 地方振興局運営事業 ㊦	86,313	524,936	県下7振興局の運営に要する経費

〈危機管理局〉

危機管理課

I 防災総務費

1. 危機管理運営事業	㊦	7,776	7,908	危機管理及び防災センターの宿日直に要する経費
2. 国民保護対策事業	㊦	1,510	1,867	県国民保護計画の変更等を審議する県国民保護協議会の運営に要する経費

総合防災課

I 防災総務費

1. 防災体制整備事業	㊦	6,564	6,751	災害予防・応急対策・復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動態勢の迅速化及び防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災訓練の実施事業	㊦	4,000	4,110	県防災総合訓練の実施等に要する経費
3. 地域防災力向上事業	㊦	2,879	3,253	県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域ぐるみの防災体制の確立に要する経費
4. 総合防災情報システム運営事業	㊦	239,283	240,244	総合防災情報システムの運営に要する経費
5. 津波防災教育センター活用事業	㊦	7,517	7,912	津波など災害に対する備えを教育啓発する拠点として整備された施設の運営に要する経費
6. 東南海・南海地震対策事業	㊦	53,997	53,997	市町村地震防災対策アクションプログラムに定められた、減災目標を達成するため実施される事業への支援に要する経費及び職員の食糧備蓄に要する経費
7. 県民減災運動推進事業	㊦	2,500	3,546	大規模地震発生時に最も減災効果の高い3項目（木造家屋の耐震化・家具の固定・ブロック塀安全対策）を強力に推進し、県民減災運動として展開するために要する経費

消防保安課

I 防災総務費

1. 石油コンビナート等防災対策事業	㊦㊦	10,500	24,516	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業	㊦	197,568	156,269	救急・救助及び災害時等における迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費

II 消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業	㊦	22,858	23,652	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防の広域化、消防団の充実等の助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業	㊦	11,478	11,478	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業	㊦	7,779	7,889	救急救命士の養成、活動時の医師の指示体制の確立・運営資質の向上等救急業務高度化の推進に要する経費
4. 消防学校管理運営事業	㊦	41,705	36,042	消防職員、消防団員の教育実施のため、施設の維持及び学校の運営等に要する経費

III 銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス取締事業	㊦	6,026	5,332	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費
-------------	---	-------	-------	----------------------------------